

〈セミナーのご案内〉

● 今回配布先を限定しておりますので、関係各位へのご回覧につき、ご高配をお願いいたします。

回				
覧				

大学評価・情報シリーズ 29 (通算 491 回)

2011 年 3 月 14 日 (月)

何をどこまで、どこで、いかに / IR との連携——

財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開 II

～文科省 Web にて各学校法人 HP へのリンク / 新・事業報告書の構成～

※情報公表の戦略的思考 / ガバナンス情報の充実 / 財務情報の工夫 / 教育情報と新・事業報告書
 ※平成 22 年度財務情報等の公開状況 / 教育情報公表と事業報告書 / 文部科学省 Web からのリンク
 ※ステークホルダーとのコミュニケーション / PDCA の説明責任 / 決算書類・事業報告書等と Web 活用

● 講師陣 ●

西野 芳夫 氏 / 関東学院大学 経済学部教授 前常務理事
 (社) 日本私立大学連盟 財政政策委員会委員 (情報公開担当主査)
 山本 哲也 氏 / 文部科学省 高等教育局 私学部 参事官付財務調査係 係長
 田島 睦浩 氏 / (学) 神奈川大学 経営政策部 経営政策課 課長

2011 年 3 月 14 日 (月) 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)

地域科学研究会
 高等教育情報センター

日 時 : 2011 年 3 月 14 日 (月) 13:00~16:50

会 場 : 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)

千代田区一ツ橋 2-6-2 03-3230-2833

アクセス : 東京メトロ半蔵門線・都営新宿線 / 「神保町

駅」A1 番出口より徒歩 3 分

※会場の地図及び受講証を送付しますので必ずご確認ください。

参加費 : A. ご一名 (資料代込)

35,000 円 (消費税込)

B. メディア参加 (資料・音声 CD 送付)

36,000 円 (送料、消費税込)

※参加費の払い戻しは致しません。

申し込まれた方の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。

申込方法 : 参加申込書に所要事項を記入のうえ

FAX または E-mail にてご送付ください。

支払方法 : 銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。

みずほ銀行麹町支店 普通 1159880

三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767

三井住友銀行麹町支店 普通 7411658

郵便振替 00110-8-81660

全ての口座名 < (株) 地域科学研究会 >

※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に代えさせていただきます。

申 込 先 : 地域科学研究会・高等教育情報センター

東京都千代田区一番町 6-4 ライオンズ第 2-106

Tel: 03 (3234) 1231 / Fax: 03 (3234) 4993

E-mail : kkj@chiikikagaku-k.co.jp

URL : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp>

☆ FD・SD 及び BD 研修の本格化に伴い、2007 年から受講・修了証明書を発行しております。

キリトリ線 (※参加申込みの折は必ずお送りください)

研究会参加申込書

大学評価・情報シリーズ 29

2011 年 月 日

財務・経営情報のコンテンツと戦略的公開 II

当日参加

メディア参加

(に 印を入れてください)

勤務先 _____

所在地 〒 _____

連絡部課・担当者名 _____

メールアドレス _____

TEL _____

FAX _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

(通信欄) 支払方法 (郵便振替・当日払い・銀行振込) 必要書類 [請求書 見積書]

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講義項目
<p>13:00 ～ 14:40</p>	<p>□ 大学法人のガバナンスと財務・経営情報の公開 ～中長期計画・事業計画・事業報告のPDCAサイクル～ 関東学院大学 西野 芳夫</p> <p>1. 新・事業報告書作成のガイドライン ～「大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）」 （日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会）に基づく事業報告書の作成～</p> <p>(1) 法人の概要 (2) 事業の概要（事業の概要、教育研究の概要、管理運営の概要） (3) 財務の概要 (4) 公開の方法</p> <p>2. 教育研究に関する情報の公表と事業報告書 (1) 学校教育法施行規則の改正 (2) 教育情報の公表と事業報告書の関係</p> <p>3. ガバナンスに関する情報の充実 (1) 私立学校法における理事会の役割 (2) 法人の概要の記載内容の実態 (3) 検討すべき課題（役員に関する情報、三様監査への取り組みに関する情報、その他）</p> <p>4. 財務に関する情報の充実 (1) 私立学校法で作成が義務付けられている財産目録、貸借対照表、収支計算書 (2) 分かり易さの工夫事例</p> <p>5. 大学情報の公表の考え方 (1) 事業報告書作成の前提としての戦略的思考 (2) 経営の自己責任システム～ガバナンス、PDCA サイクルの導入、情報の公表～ (3) 質の保証と大学情報の公表 (質疑応答)</p>
<p>14:50 ～ 15:20</p>	<p>□ 学校法人の財務情報等の公開と今後の促進 ～財務・経営情報の一般公開と事業報告書～ 文部科学省 山本 哲也</p> <p>1. 平成22年度財務情報等の公開状況調査結果 (1) 一般公開にあたっての工夫と事例 (2) 事業概要における教育情報公表の状況</p> <p>2. 学校法人における財務情報公開について (1) 事業報告書の役割と内容 (2) 文科省Webからの各法人リンクと活用への期待 (質疑応答)</p>
<p>15:30 ～ 16:50</p>	<p>□ 財務・経営情報公開の最新動向と深化シナリオ ～中長期・事業計画のPDCA/新・事業報告書の構成～ (学) 神奈川大学 田島 睦浩</p> <p>1. 中長期計画・事業計画・事業報告のPDCA (1) 事業計画と予算統制 (2) 決算・予算対比の要点</p> <p>2. ステークホルダーとのコミュニケーションと説明責任 (1) 中長期計画との関連 (2) 教育情報との関連 (3) 財務・経営情報との関連</p> <p>3. 決算書類及び事業報告書の役割と構成 (1) 決算書類の重要事項と注記の分かり易さ (2) 事業報告書の役割と構成 (3) 事業概要における教育事業の要点</p> <p>4. 戦略的情報公開におけるWeb活用の今後 (質疑応答)</p>